平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　株式会社フジ・メディア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4676　URL　http://www.fujimediahd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 豊田　皓
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経局長　(氏名) 羽原　毅　TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	470,627	4.9	31,014	8.3	40,403	35.4	26,933	62.3
24年3月期第3四半期	448,521	0.1	28,634	21.0	29,831	10.2	16,598	22.2

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　34,572百万円　(43.4%)　24年3月期第3四半期　24,114百万円　(178.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11,604.69	―
24年3月期第3四半期	7,087.38	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	967,683	552,708	56.6
24年3月期	953,537	534,525	55.3

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　547,817百万円　24年3月期　527,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	800.00	―	2,800.00	3,600.00
25年3月期	―	2,200.00	―		
25年3月期(予想)				2,200.00	4,400.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	628,800	5.9	36,700	10.5	45,900	△12.3	30,600	△50.0	13,190.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	2,364,298 株	24年3月期	2,364,298 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	47,881 株	24年3月期	34,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	2,320,881 株	24年3月期3Q	2,341,946 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報等 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、第２四半期のマイナス成長を基調とした景気は、世界景気の減速を背景に当面は弱さが残るものの、先行きについては、引き続き復興需要が下支えする中で、政権交代による景気支援策や、海外経済状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される、と判断しています。広告市況についても、第２四半期以降減少傾向が続き厳しい状況となったことから、タイムおよびスポットの売上は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、主力の放送事業と映像音楽事業、生活情報事業、その他事業で減収となりましたが、制作事業、広告事業が増収となり、また、㈱サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに取り込まれたことで、前年同期比4.9%増収の4,706億27百万円となりました。営業利益は、放送事業、制作事業が増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比8.3%増益の310億14百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送㈱が当期の６月に持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことで、前年同期比35.4%増益の404億３百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比62.3%増益の269億33百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			セグメント利益		
	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	増減（%）	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	増減（%）
放送事業	267,771	266,823	△0.4	21,795	22,356	2.6
制作事業	32,555	38,170	17.2	1,650	2,381	44.3
映像音楽事業	44,794	42,500	△5.1	2,536	1,770	△30.2
生活情報事業	104,390	101,375	△2.9	2,753	1,332	△51.6
広告事業	28,625	30,167	5.4	53	66	24.4
都市開発事業	―	24,326	―	―	3,097	―
その他事業	20,417	20,037	△1.9	666	593	△11.0
調整額	△50,032	△52,773	―	△821	△583	―
合　計	448,521	470,627	4.9	28,634	31,014	8.3

（放送事業）

㈱フジテレビジョンでは、ネットタイムはレギュラーが堅調に推移し、単発ではオリンピック関連番組があったことで前期を上回りましたが、スポットは第２四半期に続き第３四半期も厳しい状況が続き減収となったことで、放送事業収入は減収となりました。放送以外では、映画事業が「テルマエ・ロマエ」、「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査 THE FINAL 新たなる希望」などのヒットで増収となりましたが、催物事業が前期の「クーザ」の反動で減収となったため、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、番組制作原価、その他事業原価が減少し、営業利益は増益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入とも好調に推移して増収となりましたが、番組制作費などが増加し、減益となりました。

㈱ニッポン放送は、依然、放送収入が厳しい中、イベント収入と物品販売収入の増加で増収となり、番組制作費などの費用削減に努め、増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,668億23百万円と前年同期比0.4%の減収、セグメント利益は

223億56百万円と同2.6%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	増減（%）
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	210,131	209,943	△0.1
放送収入	186,108	184,366	△0.9
ネットタイム	85,038	85,192	0.2
ローカルタイム	12,096	11,707	△3.2
スポット	88,973	87,466	△1.7
その他放送事業収入	24,022	25,576	6.5
番組販売収入	13,689	14,302	4.5
その他	10,332	11,274	9.1
その他事業収入	38,357	35,966	△6.2
小　計	248,488	245,909	△1.0
㈱ビーエスフジ	6,896	8,744	26.8
㈱ニッポン放送	14,016	14,070	0.4
セグメント内消去	(1,630)	(1,901)	―
合　計	267,771	266,823	△0.4

(制作事業)

制作事業は、前期の震災による落ち込みの反動もあり、番組やイベントの受注が増えて全社で増収となり、さらに当期より㈱ＮＥＸＴＥＰが加わったことで、売上高は381億70百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。また、費用面では、原価率の低減や販管費の削減に努め、セグメント利益は23億81百万円と同44.3%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門でaikoのアルバム、映像部門で映画「けいおん！」等が貢献しましたが、映像部門の商品の落ち込みが厳しく、減収となりました。また、費用面でも原価率の上昇や宣伝費などの増加があり減益となりました。一方、㈱フジパシフィック音楽出版では、著作権部門のJASRAC分配額の減少を専属作家のAKB48関連作品のヒットなどで補い、微増収となりましたが、原価率が上昇し、減益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は425億円と前年同期比5.1%の減収、セグメント利益は17億70百万円と同30.2%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは、テレビ通販が放送枠の減少に加え、前期の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、衣料、家庭用品等でカタログ通販が好調に推移し増収となりました。しかし、費用面では販促費などの増加により減益となりました。㈱セシールは、前期の防災・節電商品需要の反動に加え、当期は期首からの天候不順によりファッション売上が伸び悩み、減収減益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,013億75百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント利益は13億32百万円と同51.6%の減益となりました。

（広告事業）

㈱クオラスは、テレビ・ラジオ・新聞などの広告収入やイベント収入が貢献して増収となり、利益面では原価率の改善などにより黒字化しました。また、協同広告㈱は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は301億67百万円と前年同期比5.4％の増収となり、セグメント利益は66百万円と同24.4％の増益となりました。

（都市開発事業）

当期から新規に連結子会社となった㈱サンケイビルは、主力のビル事業の減収分を当期好調な住宅事業でカバーし、全体で増収となりましたが、原価率の上昇などにより減益となりました。都市開発事業全体の売上高は243億26百万円、セグメント利益は30億97百万円となりました。

（その他事業）

㈱フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。㈱扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのヒットが前期に比べ少なく、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は200億37百万円と前年同期比1.9％の減収、セグメント利益は５億93百万円と同11.0％の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が、スカパー！ｅ２の加入者の増加で売上を伸ばしましたが、BS放送への進出やHD化への対応などで費用が増え、増収減益となりました。㈱産業経済新聞社は、わずかながら減収でしたが、経費削減が功を奏し、黒字となりました。また、当期から損益が取り込まれた系列局10社も、放送収入が厳しい中で利益を確保し、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、関西テレビ放送㈱の負ののれん68億36百万円が発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比75億17百万円増の78億71百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は9,676億83百万円となり、前期末比141億45百万円の増加となりました。

流動資産は3,760億97百万円で、前期末比98億89百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が35億56百万円、受取手形及び売掛金が27億83百万円減少した一方で、たな卸資産が92億23百万円、有価証券が54億70百万円増加したこと等によります。

固定資産は5,915億85百万円で、前期末比42億56百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が47億７百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が37億90百万円減少した一方で、投資有価証券が124億67百万円増加したこと等によります。

負債は4,149億75百万円で、前期末比40億36百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が92億67百万円増加した一方で、短期借入金が74億29百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が43億61百万円、未払法人税等が40億17百万円減少したこと等によります。

純資産は5,527億８百万円で、前期末比181億82百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が117億９百万円減少し、㈱サンケイビルの完全子会社化等により少数株主持分が23億65百万円減少した一方で、四半期純利益を269億33百万円計上し、土地再評価差額金が37億88百万円、その他有価証券

評価差額金が34億62百万円増加したこと等によります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の連結業績は、新たに加わった都市開発事業や制作事業の増収等が寄与し好調に推移しました。また、低迷していたスポット収入が第３四半期後半より徐々に回復傾向にあることから、通期の連結全体の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想値を上回る見通しです。

以上により、平成25年３月期の通期連結業績予想は、売上高6,288億円、営業利益367億円、経常利益459億円、当期純利益306億円を見込んでおります。

なお、平成24年11月１日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	622,700	33,800	43,200	28,000
今回修正予想（B）	628,800	36,700	45,900	30,600
増減額　（B－A）	6,100	2,900	2,700	2,600
増減率　　（%）	1.0	8.6	6.3	9.3

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	40,272
受取手形及び売掛金	125,477	122,693
有価証券	118,211	123,681
たな卸資産	38,159	47,383
その他	41,123	42,682
貸倒引当金	△592	△616
流動資産合計	366,208	376,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,833	139,125
土地	155,331	155,929
その他（純額）	25,744	21,419
有形固定資産合計	324,909	316,474
無形固定資産		
のれん	2,737	1,664
その他	41,045	39,661
無形固定資産合計	43,783	41,325
投資その他の資産		
投資有価証券	188,811	201,278
その他	32,010	34,409
貸倒引当金	△2,184	△1,903
投資その他の資産合計	218,636	233,784
固定資産合計	587,329	591,585
資産合計	953,537	967,683

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,969	55,511
短期借入金	33,033	25,604
返品調整引当金	771	779
役員賞与引当金	376	232
ポイント引当金	854	825
その他	113,951	108,219
流動負債合計	202,957	191,172
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	47,387
退職給付引当金	43,585	45,357
役員退職慰労引当金	1,786	1,580
利息返還損失引当金	74	74
環境対策引当金	18	18
その他	72,470	69,384
固定負債合計	216,054	223,802
負債合計	419,012	414,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	229,319
自己株式	△7,355	△9,219
株主資本合計	526,645	539,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	8,543
繰延ヘッジ損益	55	45
土地再評価差額金	△20	3,768
為替換算調整勘定	△4,491	△4,505
その他の包括利益累計額合計	624	7,851
少数株主持分	7,256	4,890
純資産合計	534,525	552,708
負債純資産合計	953,537	967,683

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	448,521	470,627
売上原価	289,013	305,975
売上総利益	159,507	164,652
販売費及び一般管理費	130,873	133,638
営業利益	28,634	31,014
営業外収益		
受取配当金	1,857	1,836
持分法による投資利益	354	7,871
その他	1,726	1,785
営業外収益合計	3,938	11,493
営業外費用		
支払利息	651	1,559
その他	2,090	544
営業外費用合計	2,742	2,104
経常利益	29,831	40,403
特別利益		
固定資産売却益	17	666
負ののれん発生益	232	1,617
その他	172	765
特別利益合計	423	3,049
特別損失		
減損損失	－	1,499
特別退職金	－	1,676
その他	2,193	959
特別損失合計	2,193	4,136
税金等調整前四半期純利益	28,060	39,315
法人税、住民税及び事業税	9,957	11,327
法人税等調整額	1,353	661
法人税等合計	11,310	11,989
少数株主損益調整前四半期純利益	16,750	27,326
少数株主利益	152	393
四半期純利益	16,598	26,933

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	16,750	27,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,142	3,500
繰延ヘッジ損益	△37	△10
土地再評価差額金	―	3,793
為替換算調整勘定	△510	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	769	△23
その他の包括利益合計	7,363	7,246
四半期包括利益	24,114	34,572
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,953	34,163
少数株主に係る四半期包括利益	160	408

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ．前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント						その他事業（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	252,118	12,663	43,905	103,857	26,520	439,064	9,456	448,521	—	448,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,653	19,891	888	533	2,105	39,071	10,960	50,032	△50,032	—
計	267,771	32,555	44,794	104,390	28,625	478,136	20,417	498,553	△50,032	448,521
セグメント利益	21,795	1,650	2,536	2,753	53	28,789	666	29,455	△821	28,634

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△821百万円には、セグメント間取引消去2,204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,025百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第３四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	252,924	15,183	41,589	100,934	27,773	24,023	462,428	8,199	470,627	—	470,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,898	22,987	911	441	2,394	302	40,936	11,837	52,773	△52,773	—
計	266,823	38,170	42,500	101,375	30,167	24,326	503,364	20,037	523,401	△52,773	470,627
セグメント利益	22,356	2,381	1,770	1,332	66	3,097	31,004	593	31,597	△583	31,014

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△583百万円には、セグメント間取引消去2,362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,945百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４　前連結会計年度末に㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」セグメントを新設しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

「都市開発事業」セグメントにおいて、営業終了が決定した賃貸不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては382百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ＮＥＸＴＥＰを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第３四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等５社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第３四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第３四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

当社は平成23年４月１日付で持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

以上